



イギリスのメディア騒動

やました
山下
ただし
正

イギリス在住・翻訳家

2011年7月はイギリスのメディア史にとって特筆すべき大事件が発生した月となりました。メディア王、ルーパート・マードックが率いるNews Internationalが大混乱に陥ったからです（アメリカでも同様な状況ですが、ここではイギリスの状況に限定して報告します）。

マードックはオーストラリア人で、まず自国の新聞を支配下においた後、アメリカに進出しWall Street JournalやNew York Timesといった老舗を次々と買収し、次にイギリスに上陸。SunやNews of the Worldといった大衆紙のみならず、ケーブルテレビまで支配下におき、イギリスのメディアに決定的な影響力を行使するまでになりました。ところがこのマードック帝国がついにほころびをみせたのです。英国最大の発行部数を誇っていた傘下の週刊新聞News of the Worldがスキャンダルにまみれて、ついに186年におよぶ歴史に幕を閉じ廃刊の憂き目にあいました。イギリスでは上や下への大騒動だったのですが、なぜか日本ではあまり関心と呼ばなかったように思います。どんなスキャンダルだったのか、なぜそうなったのかをご報告したいと思います。

マードックは、イギリス社会のあらゆる面に影響力を行使しました。政治面では歴代の政権を支配したと言っても過言ではありません。イギリスの新聞は支持政党を明確に打ち出し、選挙前にはキャンペーンをはります。News of the Worldはピーク時には800万部の発行部数を誇るほどでした（最近では260万部まで落ちこんでいましたが、

それでもイギリスの人口は日本の半分ですから、いかに部数が大きいかわかります）。だからその影響力はある意味で決定的な役割を果たします。政治家は常にマードックの顔色を伺うようになり、政策への影響を与えてきました。前首相のブラウンは後に述べるようにマードック・スキャンダルの被害者であったにもかかわらず、恨みをかえたままマードックの右腕編集者の結婚式には参列せざるを得なかったほどです。同グループはイラク戦争では支持のキャンペーンをはり、イギリスを戦争に引きずり込む役割も果たしました。

さて、スキャンダルです。彼の傘下のメディアはネタを得るために、大々的に電話盗聴をしていたのです。その範囲は実に広範囲で、わかっているだけでも数千人の規模になり、王室をはじめ、首相・政治家、芸能人、スポーツ選手の電話盗聴を行っていました。中でもイギリス国民を怒らせたのは、7月7日のロンドン・テロ被害者や殺人被害者の電話盗聴です。彼らは警察に裏金を払い、個人電話番号を入手し、私立探偵が盗聴していました。それらの情報をもとに、他紙を出し抜くゴシップ記事（お涙頂戴記事や被害の裏話など）を毎号掲載し続けました。傘下のNews of the World紙は、いわゆるタブロイド紙で、セックス、スキャンダルを売り物にしていたましたが、これが市民の覗き見趣味を刺激し売り上げを伸ばしました。前述のように、発行部数はイギリス最大だったのですが、あまり堂々と人前で上げられる新聞ではなかったのです。ある新聞配達員の回顧談に



よると新聞販売店主は「配達するときには他の新聞の中に挟みこんで隣家からはわからないようにしろ」と言われていたという逸話を紹介していたほどです。

日本でもタブロイド紙がいくつもあり、セックス、スキャンダル記事を派手に掲載しますが、政治面では与党や保守政党を激しく攻撃し、リベラルな論調をはりますね。ところがマードックの新聞は、与党のちょうちん持ちをしたわけです。このたびの廃刊で「イギリス社会の扇情的な新聞が減ったことで、少しはまともな社会になるだろう」という人もいますが、まあ他紙がその穴を埋めるだけでしょう。

マードックを追い詰めたのは、この電話盗聴がバレただけではありません。彼の帝国はすでにイギリスのケーブルテレビ（BSkyB）の株の39%を保持していたのですが、残りの株を買収し、完全支配下に置こうとしました。マードックの威光を恐れた政治家がこの独占支配に目をつぶり、いったんは許可を与えたのですが、このスキャンダルでご破算となりました。

巨額な買収劇を阻んだのは、イギリス社会の自浄作用ではなく、Guardianという高級紙が数年にわたるねばり強いキャンペーンで電話盗聴に捜査のメスを入れさせたことによります。警察は2007年にいったんは捜査終了を宣言していましたが、最近になって、その警察にまでマードックが手をのばして裏金を渡していたことが発覚し、政治家もついに立ち上がったというのが実情のようです。

マードックにすれば「飼い犬に手をかまれた」

心境でしょう。

イギリスでのメディア寡占支配の害毒はだれもがわかっていたのですが、がんじがらめにされた支配構造はなかなかほころびを見せませんでした。イギリス社会のよき伝統とみなされてきた、社会の公平さと隣人愛を、扇情的な覗き見と保守性でまぶした記事でかく乱してきたマードック帝国の崩壊をクールな目で見ているイギリス人ですが、私はこうした記事や新聞を支えてきたのはほかならぬイギリス大衆でもあった点を指摘する声がないのを残念に思います。被害者はある面では加害者でもある、という冷徹な現実は忘れられがちです。

第四の権力といわれるメディアですが、洋の東西を問わず「独立性と自由度」を維持することは至難のわざのようです。日本についていえば、福島原発事故をめぐる一連の報道が、はしなくもその脆弱性を考えるきっかけになったのではないのでしょうか。日本にはマードックがない代わりに、「記者クラブ」があります。その弊害はマードックのような「あざとさ」が目立たないだけに、問題の深刻さが見えにくいようです。記者クラブの閉鎖性とあいまって巨額の政治資金と政治家への根回しによって安全神話が独り歩きし、情報・報道の自由度・独立性が毀損されたのではないのでしょうか。情報の受け手としての庶民がその情報の真贋を自分の頭で判断するということはそれにも増して難しい時代になりました。

日英ともに、こうした「とりで」に穴が開けられ、事実の一端がさらされたのは不幸中の幸いでしょう。